株式会社JPホールディングス

2020年3月期 決算説明会資料

東証1部（2749）
https://www.jp-holdings.co.jp/

INDEX

1 当社の新型コロナウイルス感染症対策

2 2020年3月期 決算の概要

3 運営施設の状況

4 当社を取り巻く経営環境

5 2021年3月期 業績予想

6 中期経営戦略

7 2021年3月期 主な取り組み施策

8 APPEDIX

Copyright©JP-HOLDINGS, INC. All Rights Reserved.

1 当社のコロナウイルス感染症対策

Copyright©JP-HOLDINGS, INC. All Rights Reserved.

当社の新型コロナウイルス感染症対策

- 新型コロナウイルス感染症の拡大防止として、2020年2月19日に「新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置
- 自治体と連携し、お預かりしているお子様・保護者の皆様・取引先・従業員の安全確保を最優先に各種対策を講じる

子育て支援施設での取り組み

- 毎朝の検温
  37.5度以上の発熱・体調不良時は解熱後24時間経過及び症状が改善するまで出社不可
- 出社時の手洗い、うがい、手指消毒、マスク着用
- 施設の清掃と消毒強化
- こまめな換気（30分に1回程度）、加湿を実施
- 取引業者への検温依頼、立ち入りの際は手洗い、消毒
- 保育園でのお子様、保護者の皆様に毎日の検温を要請
  37.5度以上の発熱・体調不良時は解熱後24時間経過及び症状が改善するまで自宅待機を要請
- 学童クラブにおいては、各自治体の指導に基づき要請
- お子様、保護者の皆様に入室前の消毒、手洗い、うがい、マスク着用の要請

本社・本部での取り組み

- 毎朝の検温
  37.5度以上の発熱・体調不良時は解熱後24時間経過及び症状が改善するまで出社不可
- 時差出勤、テレワークの奨励
- 執務室内の出入口にアルコール消毒液を設置除菌を奨励、マスク直用
- 不要不急の子育て支援施設への巡回・訪問を自粛
- 不要不急の打ち合わせ・出張の自粛、オンライン会議の実施

（採用活動）

- 求職者に面談前の検温を要請
- オンライン面談を一部実施

Copyright©JP-HOLDINGS, INC. All Rights Reserved.

当社の新型コロナウイルス感染症対策

当社グループでは、常にお預かりするお子様・保護者の皆様・取引先
従業員の安全を最優先に各園・施設・本部・本社での徹底した対応を実践

【施設で使用する玩具などの消毒】

【保育室のドアの消毒】

【登園自粛家庭に向けたお便り】

【施設玄関でも情報発信】

【預かり時の手指消毒・検温の徹底】

【登園自粛家庭に向けた動画配信】

Copyright©JP-HOLDINGS, INC. All Rights Reserved.

2 2020年3月期 決算の概要

Copyright©JP-HOLDINGS, INC. All Rights Reserved.

2020年3月期 決算概要

●**売上高（前期増減）**
・新規施設の開設、既存施設における受け入れ児童数の増加や処遇改善に係る補助金等の増額により前年同期比で増収

●**営業利益及び経常利益（前期増減）**
・処遇改善による人件費、各施設の環境改善に向けた修繕費の増加及び賃借料加算に関する補助金の減額等があったものの、既存施設への受け入れ児童数の増加による売上高の増収要因等に加え、寮利用者増に伴う補助金等が増額したことによる営業外収益の増加等により、前年同期比で増益

●**親会社株主に帰属する当期純利益（前期増減）**
・経常利益が増加したことで、保育施設における投資回収期間の長期化が想定される施設に係る固定資産及び新たな勤怠管理システムの導入に伴いシステム等の減損処理を行ったことで、特別損失として315百万円を計上したが、前年同期比で増益

売上高 31,719百万円 前期 +8.3% 予想比▲0.9%	**営業利益** 1,538百万円 前期 +0.5% 予想比▲15.1%
経常利益 2,003百万円 前期 +4.3% 予想比▲12.9%	**親会社株主に帰属する当期純利益** 1,122百万円 前期 +4.8% 予想比▲7.4%
年間配当 3.90円 配当性向30.5% 前期 3.70円 予想 3.90円	**新規施設開設** 保育園 10園 学童クラブ2施設

●**業績予想**
・子育て支援事業は新規施設の開設及び受け入れ児童の増加から堅調に推移したものの、処遇改善による人件費、各施設の環境整備に向けた修繕費用の増加及び賃借料加算に関する補助金の減額、新規事業において様々なコンテンツ開発及びテストマーケティング等、市場の見極めと検証に時間を要したことなどから売上高・営業利益・経常利益は業績予想を下回った。
・親会社株主に帰属する当期純利益は、売上高等の減収要因に加え、保育施設における投資回収期間の長期化が想定される施設に係る固定資産の減損損失等、特別損失として315百万円を計上したことで業績予想を下回った。

Copyright©JP-HOLDINGS, INC. All Rights Reserved.

2020年3月期 決算ハイライト

	2019年 3月期 実績	2020年3月期			
		通期予想	通期実績	前期増減	予想増減
売上高（百万円）	29,298	32,000	**31,719**	8.3%	△0.9%
営業利益（百万円）	1,531	1,811	**1,538**	0.5%	△15.1
経常利益（百万円）	1,920	2,300	**2,003**	4.3%	△12.9
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1,071	1,212	**1,122**	4.8%	△7.4
一株当たり当期純利益（円）	12.44	14.08	**12.81**	0.37	△1.27
一株当たり純資産（円）	102.23	—	**110.17**	7.94	—
自己資本比率（%）	31.7	—	**36.9**	5.2	—
一株当たり配当額（円）	3.70	3.90	**3.90**	0.20	±0
配当性向（%）	29.7	27.7	**30.4**	0.7	2.7

(百万円未満 切り捨て、増減率は小数点第2位を四捨五入)

Copyright©JP-HOLDINGS, INC. All Rights Reserved.

2020年3月期 売上高 前期増減要因

売上高　新規施設の開設、既存施設への受入児童増加により8.3%増

(単位:百万円/百万円未満 切り捨て)

Copyright©JP-HOLDINGS, INC. All Rights Reserved.

2020年3月期 営業利益 前期増減要因

営業利益

人件費、租税公課などの販管費が増加したものの、受入児童の増加による売上総利益が増加により増益

(単位:百万円/百万円未満 切り捨て)

Copyright©JP-HOLDINGS, INC. All Rights Reserved.

2020年3月期 経常利益 前期増減要因

経常利益

営業利益の増加に加えて、寮利用者の増加に伴う補助金の増加
営業外費用の減少により増益

(単位:百万円/百万円未満 切り捨て)

Copyright©JP-HOLDINGS, INC. All Rights Reserved.

2020年3月期 四半期の状況

売上高

営業利益

経常利益

親会社株主に帰属する四半期純利益

単位:百万円

Copyright©JP-HOLDINGS, INC. All Rights Reserved.

2020年3月期 損益計算書

	2019年3月期		2020年3月期		前期比	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	増減率（%）
売上高	29,298	100.0	31,719	100.0	2,420	8.3
売上原価	25,119	85.7	27,298	86.1	2,178	8.7
売上総利益	4,178	14.3	4,420	13.9	241	5.8
販売費及び一般管理費	2,647	9.0	2,881	9.1	234	8.9
営業利益	1,531	5.2	1,538	4.9	7	0.5
営業外収益	560	1.9	567	1.8	7	1.3
営業外費用	170	0.6	102	0.3	△67	△39.8
経常利益	1,920	6.6	2,003	6.3	82	4.3
親会社株主に帰属する当期純利益	1,071	3.7	1,122	3.5	51	4.8

(百万円未満 切り捨て、増減率は小数点第2位を四捨五入)

Copyright©JP-HOLDINGS, INC. All Rights Reserved.

2020年3月期 財務状況

借入金（短期・長期）の返済、自己資本比率の増加

財務状況

2020年3月末 ※(　)は2019年3月末との差

資　産	負　債
26,112百万円 (△2,132百万円)	16,486百万円 (△2,818百万円)
	純資産 9,636百万円 (+685百万円)

単位：百万円	2019年3月末	2020年3月末
流動資産	10,458	9,788
固定資産	17,796	16,334
資産合計	28,255	26,112
流動負債	7,880	5,920
固定負債	11,424	10,565
負債合計	19,304	16,486
純資産合計	8,950	9,636

負債・純資産・自己資本比率

現金及び預金	△609百万円
未収入金	△81百万円
建設仮勘定	△939百万円
長期貸付金	△135百万円

短期借入金	△1,500百万円
1年内返済予定の長期借入金	△526百万円
未払法人税等	△20百万円
長期借入金	△974百万円

利益剰余金	797百万円
自己株式	△25百万円

(百万円未満 切り捨て、自己資本比率は小数点第2位を四捨五入)

Copyright©JP-HOLDINGS, INC. All Rights Reserved.

2020年3月期 貸借対照表

	2019年3月期末 (百万円)	2020年3月期末 (百万円)	増減額
流動資産	10,458	9,788	△670
（現金及び預金）	6,816	6,206	△609
（未収入金）	2,491	2,410	△81
固定資産	17,796	16,334	△1,462
（有形固定資産）	9,897	8,620	△1,277
（無形固定資産）	342	247	△95
（投資その他の資産）	7,555	7,466	△89
資産合計	28,255	26,122	△2,132
流動負債	7,880	5,920	△1,959
（短期借入金）	1,500	0	△1,500
（1年内返済予定の長期借入金）	2,166	1,639	△526
固定負債	11,424	10,565	△858
（長期借入金）	10,454	9,479	△974
負債合計	19,304	16,486	△2,818
純資産	8,950	9,636	685
負債純資産合計	28,255	26,122	△2,132

(百万円未満 切り捨て)

Copyright©JP-HOLDINGS, INC. All Rights Reserved.

2020年3月期 キャッシュ・フロー計算書

	2019年3月期（百万円）	2020年3月期（百万円）	増減額（百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,829	2,320	491
（税金等調整前当期純利益）	1,810	1,688	△121
（減価償却費）	703	724	20
（減損損失）	108	311	202
（未収入金の増減額（△は増加））	△297	△37	259
（未払金及び未払費用の増減額（△は減少））	△14	17	32
（法人税等の支払額又は還付額（△は支払））	△624	△760	△136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△940	418	1,359
（有形固定資産の取得による支出）	△1,877	△865	1,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,475	△3,349	△4,824
（短期借入れによる収入）	5,500	100	△5,400
（短期借入金の返済による支出）	△5,500	△1,600	3,900
（長期借入金の返済による支出）	△2,799	△2,201	597
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,360	△609	△2,970
現金及び現金同等物の期末残高	6,816	6,206	△609

(百万円未満 切り捨て)

Copyright©JP-HOLDINGS, INC. All Rights Reserved.

3 運営施設の状況

Copyright©JP-HOLDINGS, INC. All Rights Reserved.

2020年3月末時点の新規開設施設の状況

2020年3月期 開設施設数
保育園　　：10園
学童クラブ：　2施設
合計：12施設

※放課GO→クラブおなりもん、江東きっずクラブ一亀は2019年3月末日をもって契約期間満了により撤退
※民間学童クラブ AEL湯島は2019年3月末日をもって閉室
※東京都認証保育所 アスク池上保育園を認可保育園へ移行、小規模保育事業 アスクとよたま一丁目保育園A・Bを認可保育園に統合・移行
※公設民営 川崎市宮前平保育園を民設民営に移行しアスク宮前平保育園として運営

滋賀県
認可保育園 1園
・アスク大津京保育園

東京都
認可保育園 8園
・アスク扇保育園
・アスクゆきがや保育園
・江東区大島第五保育園
・アスク北新宿保育園
・アスク上高井戸保育園～都会のふるさと～
・アスク緑保育園
・アスク保谷保育園
・アスク府中片町保育園
その他認可外保育園 1園
・新宿区保育ルーム えどがわ園

東京都
学童クラブ 2施設
・わくわく袋ひろば/赤北ひばりクラブ第二
・わくわく赤西ひろば/赤羽台西小クラブ第二

Copyright©JP-HOLDINGS, INC. All Rights Reserved.

2020年3月末 運営施設数/地域別運営施設数

2020年3月末 297施設の運営

東北
認可保育園 11園

北海道
認可保育園 3園

関東
認可保育園　146園
認証保育園　20園
その他認可外保育園　4園
学童クラブ　69施設
児童館　5施設
民間学童クラブ　4施設

近畿
認可保育園 9園

九州・沖縄
認可保育園 5園
企業主導型保育事業　2園

中部
認可保育園 9園
学童クラブ 3施設
児童館　6施設

ベトナム
幼稚園 1園

保育園 209園、学童クラブ 72施設、児童館 11施設
民間学童クラブ 4施設、幼稚園(海外施設)1園

※放課GO→クラブおなりもん、江東きっずクラブ一亀は2019年3月末日をもって契約期間満了により撤退
※民間学童クラブ AEL湯島は2019年3月末日をもって閉室
※東京都認証保育所 アスク池上保育園を認可保育園へ移行、小規模保育事業アスクとよたま一丁目保育園A・Bを認可保育園に統合・移行
※公設民営 川崎市宮前平保育園を民設民営に移行しアスク宮前平保育園として運営

Copyright©JP-HOLDINGS, INC. All Rights Reserved.

運営施設数及び保育園 受入児童数の推移

		2010年3月期末	2011年3月期末	2012年3月期末	2013年3月期末	2014年3月期末	2015年3月期末	2016年3月期末	2017年3月期末	2018年3月期末	2019年3月末	2020年3月末
認可保育園（公設民営）		8	10	11	14	16	14	10	10	11	12	12
認可保育園（民設民営）		28	43	61	71	85	102	118	136	148	160	171
小規模保育事業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
認可外保育園	東京都認証保育所	24	26	26	26	26	26	26	23	21	21	20
	企業主導型保育事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
	自治体認定保育園	5	4	4	4	4	4	1	0	0	0	0
	その他認可外保育園	0	0	0	0	0	0	4	3	3	3	4
アミューズメント施設併設園		1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学童クラブ		26	37	39	40	43	46	55	63	71	72	72
児童館		6	9	7	8	8	8	10	12	12	11	11
民間学童クラブ		0	0	0	0	0	0	0	4	5	5	4
幼稚園（海外施設）		0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1
合計		98	129	148	163	182	200	224	251	272	289	297

※2016年3月期第2四半期より運営形態別のカウントを見直し、認可保育園（公設民営）3園をその他認可外保育園3園に変更しております

Copyright©JP-HOLDINGS, INC. All Rights Reserved.

4 当社を取り巻く経営環境

Copyright©JP-HOLDINGS, INC. All Rights Reserved.

新型コロナウイルス感染症拡大防止の対応状況

▶ 2020年4月7日の「緊急事態宣言」より、自治体からの要請により休園・休室・休館の対応を実施

(2020年5月8日現在)

臨時休園・休室・休館 施設一覧

自治体		休園数
東京都	足立区	5
	江東区	6
	世田谷区	1
	杉並区	4
	墨田区	2
	千代田区	1
	中央区	2
	豊島区	4
	文京区	1
	目黒区	2
	狛江市	1
	西東京市	4
	府中市	2
埼玉県	志木市	1
千葉県	市川市	2
	浦安市	1
愛知県	新瀬戸市	1
	長久手市	1
大阪府	豊中市	2
	箕面市	1
	八尾市	1
保育園 計		**45**

自治体		休室数
東京都	江東区	3
	渋谷区	6
	中央区	2
	千代田区	2
	中野区	1
	文京区	6
	調布市	14
	稲城市	1
学童クラブ計		**35**

自治体		休館数
東京都	北区	1
	文京区	1
	港区	1
	三鷹市	1
埼玉県	狭山市	1
愛知県	津島市	1
	豊明市	2
児童館計		**8**

※上記の各施設においては、自治体の要請により医療従事者・警察・消防等その他社会の機能維持に必要な職種で、ご家庭での保育が困難な方のみ保育を実施

2020年4月7日以降、自治体からの要請により臨時休園・休室・休館している施設

保育園 45園、学童クラブ 35室、児童館　8館

2020年2月19日に「新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置し対応を推進

各施設での対応

- 毎朝の検温
- 出社時の手洗い、うがい、手指消毒、マスク着用
- 施設の清掃と消毒強化
- こまめな換気（30分に1回程度）、加湿を実施
- 取引業者への検温依頼、立ち入りの際は手洗い、消毒
- 保育園でのお子様、保護者の皆様に毎日の検温を要請
- 学童クラブにおいては、各自治体の指導に基づき要請
- お子様、保護者の皆様に入室前の消毒、手洗い、うがい、マスク着用の要請

Copyright©JP-HOLDINGS, INC. All Rights Reserved.

待機児童の現状

- 2019年４月１日時点の待機児童数は16,772人と前年より減少したものの（前年比-3,123人）、首都圏を中心に指定都市等主要な都市の所在する都道府県を中心に待機児童問題は依然として深刻。

2019年4月1日全国待機児童マップ

都道府県	待機児童数	前年増減
	人	人
北海道	152	23
青森県	0	0
岩手県	175	30
宮城県	583	▲ 30
秋田県	65	28
山形県	45	▲ 1
福島県	274	▲ 97
茨城県	345	▲ 41
栃木県	52	11
群馬県	21	▲ 7
埼玉県	1, 208	▲ 344
千葉県	1, 020	▲ 372
東京都	3, 690	▲ 1, 724
神奈川県	750	▲ 114
新潟県	2	1
富山県	0	0
石川県	0	0
福井県	10	▲ 8
山梨県	0	0
長野県	80	30
岐阜県	2	2
静岡県	212	▲ 113
愛知県	258	20
三重県	109	29
滋賀県	459	20
京都府	86	11
大阪府	589	▲ 88
兵庫県	1, 569	▲ 419
奈良県	198	▲ 3
和歌山県	54	38
鳥取県	0	0
島根県	0	▲ 30
岡山県	580	▲ 118
広島県	128	▲ 79
山口県	40	4
徳島県	73	40
香川県	182	74
愛媛県	103	54
高知県	35	▲ 16
福岡県	1, 232	237
佐賀県	24	▲ 9
長崎県	70	▲ 87
熊本県	178	▲ 4
大分県	25	12
宮崎県	43	▲ 20
鹿児島県	349	105
沖縄県	1, 702	▲ 168
計	16, 772	▲ 3, 123

出典：厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ（2019年4月1日）」

Copyright©JP-HOLDINGS, INC. All Rights Reserved.

外部環境の変化（待機児童数、保育所の定員数と利用状況）

- 保育ニーズと受け皿が一致していないものの、待機児童は減少傾向
- 定員充足率は減少し、地域によって今後は定員割れが予測される

出典：厚生労働省「保育所関連状況の取りまとめ」

Copyright©JP-HOLDINGS, INC. All Rights Reserved.

外部環境の変化（保育所ニーズの将来予測）

- 保育所ニーズ(期間の増加数)を2015年～2020年と2020年～2025年の5年間で比較した場合、増加率は減少するものの、需要の変化は少ない(幼稚園が減少傾向)
- 待機児童の多い東京では、0歳～2歳の保育所ニーズは依然として高い

全国 (出生中位・就業高位ケース)

出典：株式会社日本総合研究所「保育ニーズの将来展望と対応の在り方」
厚生労働省子ども家庭局「保育所等関連状況取りまとめ（平成31年4月）」

東京都 (出生高位・就業高位ケース)

出典：株式会社日本総合研究所「保育ニーズの将来展望と対応の在り方」
東京都福祉保健局「都内の保育サービスの状況について」

JPホールディングス
Copyright©JP-HOLDINGS, INC. All Rights Reserved.

外部環境の変化（保育の受け皿の推移）

▶ 認可保育所は、東京で増加しているものの、全国的には減少傾向にあり認定こども園や小規模保育事業が増加傾向にある

施設別保育の受け皿の推移（全国）

減少　増加　（単位：人）

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
認可保育所	2,274,039	2,260,534	2,248,716	2,238,340	2,231,144	2,218,725
幼保連携型認定こども園	45,953	184,873	273,454	359,423	440,147	520,647
幼稚園型認定こども園	11,690	20,502	26,516	31,936	39,510	46,326
地方裁量型認定こども園	2,278	2,715	3,197	3,210	3,214	3,419
小規模保育事業	3,671	25,445	41,260	57,293	71,181	81,987
家庭的保育事業	5,732	4,285	4,404	4,256	3,951	3,875
事業所内保育事業	2,954	5,147	6,270	8,734	11,235	12,946
居宅訪問型保育事業	0	13	33	163	197	234
保育室	53,527	46,227	45,062	42,137	50,016	49,603
その他	81,281	77,640	73,670	70,505	33,825	32,281
企業主導型保育事業				20,284	59,703	86,354
幼稚園	1,557,000	1,402,000	1,339,000	1,271,000	1,207,000	1,146,000
総計	4,038,125	4,029,381	4,061,582	4,107,281	4,151,123	4,202,397

出典：厚生労働省「2018年度～2019年度子育て安心プラン」
厚生労働省「2014年度～2017年度待機児童解消加速化プラン」

施設別保育の受け皿の推移（東京都）

減少　増加　（単位：人）

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
認可保育所	202,008	213,259	225,334	239,709	254,484	269,627
認定こども園	3,304	3,289	4,296	5,331	5,822	6,269
認証保育所	22,608	21,616	20,402	19,169	17,890	16,218
小規模保育事業	676	2,943	4,496	6,132	7,338	7,619
家庭的保育事業	2,394	1,847	1,945	1,902	1,669	1,640
事業所内保育事業	0	96	256	420	684	752
居宅訪問型保育事業	0	6	15	75	126	160
保育室	2,989	3,746	4,162	3,946	4,121	4,963
定期利用保育事業	932	711	799	955	1,285	1,201
企業主導型保育事業				69	348	727
幼稚園	170,673	165,348	161,275	157,418	154,423	150,270
総計	405,584	412,861	422,980	435,126	448,190	459,446

出典： 東京都福祉保健局「都内の保育サービスの状況について」

Copyright©JP-HOLDINGS, INC. All Rights Reserved.

保育士不足の現状

- 保育士の有効求人倍率は減少傾向にあるものの、全国規模で保育士不足の状況が続いている。（2020年2月時点の全国平均値で3.63倍）
- 東京都の保育士の有効求人倍率は、2018年12月 6.96倍、2019年12月 5.71倍と減少傾向にあるものの、直近2月でも4.55倍と都内での採用活動は困難を極めるという状況が続いている

出典：厚生労働省職業安定局「一般職業紹介状況（職業安定業務統計）」

Copyright©JP-HOLDINGS, INC. All Rights Reserved.

当社を取り巻く経営環境

現状ならびに将来的な社会環境への変化を捉えた対応

新型コロナウイルス感染症の拡大により経営環境が大きく変化

■待機児童問題 現在⇒将来
- 女性の社会進出を背景に保育需要が増加し、現状は、待機児童問題は解消されていない状況
- 国や自治体の施策、少子化の影響から将来的には待機児童が減少する見込み

■女性の社会進出により子育てに変化
- 女性の社会進出は、年々増加傾向
- 夫婦共働き世帯は、地方都市でも増加している
- 育児休暇の延長、父親の育児参加(育児休暇)も増加

■国や自治体の取り組み
- 待機児童問題解消に向けた様々な施策が前倒しで推進されている
- 保育士の更なる処遇改善の取組み
- 幼児教育・保育無償化(2019年10月開始)

環境変化への対応

保育の質的向上

新たな子育て周辺事業を創出

外的要因の影響を受けない施策

■少子化問題
- 国による少子化対策は推進されているものの現状としては出生率は年々低下傾向(90万人を割る)
- 高齢化問題も相まって、首都圏と地方で人口動態に格差が生じる

■競合環境
- 2019年10月から実施された幼児教育・保育の無償化など、これまでの待機児童問題の解決に向けた対策も相まって競合環境が激化
- 同質化からの脱却が求められる

■子育て支援事業の課題
- 安全、安心な対応
  新型コロナウイルス感染症 対策
- 子育て支援事業の業績は児童数や国・自治体の政策、制度変更により大きく左右される
- 保育士の不足、人材確保の激化
  求人倍率は依然として高水準で推移

Copyright©JP-HOLDINGS, INC. All Rights Reserved.

中長期の経営環境

- 子育て支援事業は成長過程にあるものの、保育士不足、将来的には少子化など、対応すべき課題も多い。なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況によって環境が大きく変化する可能性がある。

Strengths 強み

■ 子育て支援のリーディングカンパニーの優位性
- 子育て支援事業の実績、専門性(規模×信頼性)
- 約2万人の児童数、約6,000人を超える保育従事者の雇用

■ グループ企業を挙げての包括的なサービス体制
- 子育て支援事業を一元管理

■ 安全・安心
- 重大な事故が発生していない安全・安心な体制

Weaknesses 弱み

■ 国や自治体の制度や政策変更
- 制度や政策変更による補助金への影響
- 許認可事業による制度変更による影響

■ 慢性的な保育士不足
- 待機児童問題の解消に向けた新規施設の開設、既存施設の受け入れ児童拡大などによる慢性的な保育士不足

Opportunities 機会

■ 待機児童問題の解消に向けた国や自治体の様々な施策を推進
- 補助金の増額や新規開設しやすい環境

■ 2019年10月からの幼児教育・保育無償化による利用者の増加
- 幼児教育・保育無償化による女性の就業率増加が見込まれ保育所の使用者が増加

Threats 脅威

■ 新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症 拡大による社会環境の変化
- 保育事業の変化(新たな視点での保育サービス)

■ 国内の少子化に伴う、将来的な保育ニーズの減少
- 少子化による影響、保護者が選ぶ側になる

■ 異業種からの参入・M&A
- 教育業界からの参入や異業種・同業によるM&A

■ 国や自治体の制度や政策変更
- 補助金の減額、制度変更

Copyright©JP-HOLDINGS, INC. All Rights Reserved.

5 2021年3月期 業績予想

Copyright©JP-HOLDINGS, INC. All Rights Reserved.

2021年3月期 業績予想の考え方

（中期経営計画の見直し）

①新型コロナウイルスの影響

- 新型コロナウイスル感染症の拡大による一部施設の休園・休室・休館が５月末まで継続する
- 7月までの受入れ児童の増加を見込まない

②環境の変化への対応

- 新規施設の抑制（15園⇒4園（別途、認証から認可移行1園））を図り、子育て支援サービスの質的向上を図るとともに収益改善を図る

単位:百万円	中期経営計画 2021年3月期（当初計画）
売上高	35,000
経常利益	2,700
経常利益率	7.7%
新規施設	20施設
保育所	15園
学童クラブ 児童館	5施設
認証から 認可移行	－

単位:百万円	中期経営計画 見直し 2021年3月期（見直し計画）	当初計画 差異
売上高	33,005	△1,994
経常利益	2,153	△546
経常利益率	6.5%	△1.2%
新規施設	9施設	△11施設
保育所	4園	△11園
学童クラブ 児童館	5施設	±0施設
認証から 認可移行	1園	－

（百万円未満 切り捨て、増減率は小数点第2位を四捨五入）

Copyright©JP-HOLDINGS, INC. All Rights Reserved.

2021年3月期 業績予想・配当予想

	2020年3月期 実績	2021年3月期 通期予想	増減	増減率 （%）
売上高（百万円）	31,719	33,005	1,285	4.1%
営業利益（百万円）	1,538	1,577	39	2.5%
経常利益（百万円）	2,003	2,153	149	7.5%
親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	1,122	1,163	40	3.6%
一株当たり当期純利益（円）	12.81	13.30	0.49	－
一株当たり配当額（円）	3.90	3.90	±0	－
配当性向（%）	30.4	29.3	△1.1	－
保育所開園見込（園）	10	4 認可移行 1	△6	－
学童クラブ・児童館 受託見込（施設）	2	5	3	－

(百万円未満 切り捨て、増減率は小数点第2位を四捨五入)

JPホールディングス

Copyright©JP-HOLDINGS, INC. All Rights Reserved.

配当の状況

●配当政策

当社は、利益配分については、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、連結配当性向30%前後の業績連動型配当
今期は、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み前期と同額の3.90円としております。

※2020年3月期末配当は、当社第28回定時株主総会の承認を得た場合の1株当たりの配当金となります。

Copyright©JP-HOLDINGS, INC. All Rights Reserved.

2021年3月期 新規開設施設数

2020年4月1日 開設施設数
保育園　：　4園
学童クラブ：　5施設
合計：　9施設

※東京都認証保育所 「アスク東大島保育園」を認可保育園へ移行
※公設民営 「大府市立共和東保育園」を民設民営に移行しアスク共和東保育園として運営
※株式会社アメニティライフが運営しておりました民間学童クラブ3施設（「エルティーキッズ鶴ヶ峰」「エルティーキッズ二俣川」「エルフィーキッズ緑園都市」）は2020年3月末日をもって閉室

2020年4月1日 運営施設数
保育園　：213園
学童クラブ　：　77施設
児童館　：　11施設
民間学童クラブ　：　1施設
幼稚園(海外施設)：　1施設
合計：303施設

東京都
認可保育園 4園
- アスク千住保育園
- アスク舎人駅保育園
- アスク大泉学園保育園
- アスクねりま三丁目保育園

東京都
学童クラブ 5施設
- わくわく柳田ひろば/柳田みどりクラブ第二
- わくわく四岩ひろば/四岩小いちょうクラブ第二
- 調布市立深大寺児童館学童クラブ
- 三鷹市南浦学童保育所A分室
- 三鷹市四小学童保育所B

Copyright©JP-HOLDINGS, INC. All Rights Reserved.

6 中期経営戦略

Copyright©JP-HOLDINGS, INC. All Rights Reserved.

外部環境の変化を捉えた対応視点

- 外部環境の変化を捉え、子育て支援事業の質的向上、新たな成長事業を創出
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況によっては事業推進に大きく影響

	過去～2020年3月期	2021年3月期以降
外部環境の変化	• 待機児童の拡大 • 政府、自治体の待機児童解消に向けた各種施策増大 • 女性就業率の拡大 • 保育所の増大(急拡大)	• 感染症対策の推進・強化 • 少子化の加速 • 急速な受け皿拡大による待機児童の減少 ※地域格差が鮮明化／補助金制度の変更 • 幼･保無償化、女性就業率向上 • 保育士確保が激化
対応施策(方針)	• 保育施設の新規開設強化 ※量的拡大に注力 • 保育士の採用強化 • 業績拡大を捉えた新規事業への取り組み	• 安全・安心の更なる強化(新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症) • 子育て支援サービスの質的向上 • 同質化に向けた特色ある保育運営 • 職員採用強化から定着率向上へシフト(人手不足、システム化、働き方改革) • 少子化を捉えた新たな成長事業を構築
	量的拡大	**質的向上･新たな成長領域の開発**

Copyright©JP-HOLDINGS, INC. All Rights Reserved.

目標とする経営指標

長期経営ビジョン2025：連結売上高 1,０００億円規模の実現

長期経営ビジョン

「日本一 質の高い子育て支援サービス企業」を目指す

2025年
3月期

既存事業	500億円
新規事業	100億円
資本・業務提携	400億円

中期経営目標

子育て支援事業の更なる質的向上
新規事業の創出、保育周辺事業者との提携・連携
(2019年3月期～2021年3月期 3カ年で基盤整備)

中期経営計画 3年目(最終年度)
2021年3月期 売上高 33,005百万円　経常利益 2,153百万円
(社会環境の変化を捉え「中期経営計画」を見直し)

Copyright©JP-HOLDINGS, INC. All Rights Reserved.

長期経営ビジョン

事業規模の拡大
子育て支援企業の
リーディングカンパニーへ成長

子育て支援事業の更なる質的向上・子育て周辺事業の創出

2025年3月期の目標を見据えた基盤整備 → 成長戦略の推進 → 連結売上高1,000億円

2025年3月期：連結1,000億円 規模の実現

Copyright©JP-HOLDINGS, INC. All Rights Reserved.

中長期的な経営戦略

経営ビジョン実現に向けた重点施策

- 子育て支援事業の更なる質的成長
- 既存事業の拡大
- 事業構造改革による経営基盤の強化
- 新しいビジネスの創出

Copyright©JP-HOLDINGS, INC. All Rights Reserved.

中期経営計画

「中期経営計画」の最終年である2021年3月期を経営環境の変化及び新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、見直し行う

▶ 予想数値（連結）

（単位：億円）

（単位：億円）

保育園開園数　学童クラブ・児童館開設数
幼稚園（海外施設）開園数　施設合計数
（単位：園/施設）

▶ 中期経営計画

①安全・安心の確保と健康を最優先とした運営体制・対策方針の策定と徹底
②保育理念・方針の浸透、教育体制の拡充による、従業員の意識・行動改革
③保育士の計画的な採用と採用計画と連携した既存施設への適正配置
④魅力ある職場環境づくり
　（採用活動の強化、人材教育・定着率向上、人事制度改革、健康管理）
⑤コンプライアンスの徹底およびコーポレート・ガバナンスの更なる強化
⑥経営管理・収益管理体制の高度化、経営の効率化を捉えたシステム化推進と事業構造改革
⑦新規事業の開発・推進による収益基盤の拡大
⑧子育て支援業界および教育産業業界でのシナジー施策（業務提携・資本提携）

Copyright©JP-HOLDINGS, INC. All Rights Reserved.

7 2021年3月期 主な取り組み施策

Copyright©JP-HOLDINGS, INC. All Rights Reserved.

2021年3月期 経営方針

主要な経営方針は以下の4点
子育て支援事業の改善･強化、新規事業の創出、更なる安全･安心に向けた対応を進めていく

子育て支援事業

子育て支援事業の質的向上による選ばれる施設づくり（働き方改革・人事制度）

企業価値を高める グループ経営の高度化（構造改革）

安全･安心の徹底

安全確保を最優先に継続的な対応を実践（各施設及び本社・本部）

新規事業

子育て支援で培ったノウハウを結集し、新規ビジネスの創出・拡大

Copyright©JP-HOLDINGS, INC. All Rights Reserved.

2021年3月期 主要な経営施策

経営方針

長期経営ビジョン：日本一質の高い 子育て支援事業を目指す

中期経営ビジョン：子育て支援事業の質的向上／新たな成長事業の創出

持続的な成長と外部環境の変化に対応した取り組み

主な経営施策

1. **安全・安心の確保を最優先した対応強化**
2. **子育て支援事業の質的向上**
3. **構造改革による経営基盤の整備・強化**
4. **新たな成長事業の創出・推進・営業外販の強化**

既存事業の安定・収益性向上

Copyright©JP-HOLDINGS, INC. All Rights Reserved.

2021年3月期 主な取り組み内容

主な経営施策			
	1	安全・安心の確保を最優先した対応強化	新型コロナウイルス感染症 拡大防止 お子様、保護者様、取引先、従業員の安全を考慮した取り組みを継続
			「働き方改革」を通じた既存業務の見直しを可能な限り推進
	2	子育て支援事業の質的向上	人事課題の解消（人事制度の改定、採用と定着率、適正配置）
			魅力ある企業創りとしての働き方改革の推進
			保育理念の再構築と確立（体系・共通意識・全施設への浸透）
	3	構造改革による経営基盤の整備・強化	【既存施設の収益改善】受入児童数拡大(稼働率向上)による収益率の改善
			外部環境の変化を捉えた人材確保と人員配置の最適化
			現場の業務へ専念できる環境及び業務の効率化を捉えたシステム化の推進
			管理体制強化及び情報伝達・浸透を捉えた組織体制・本部機能の検証
	4	新たな成長事業の創出・推進・営業外販の強化	グループのノウハウを活用した営業外販（給食・教育ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ・開園備品他）
			子育て事業と周辺ビジネスを融合した新規事業の開発・営業外販の推進
			各種企業との連携・提携による新たな事業領域を開拓、推進

Copyright©JP-HOLDINGS, INC. All Rights Reserved.

2020年3月期 ①安心・安全な体制づくり

「新型コロナウイルス感染症」拡大防止

政府や自治体からの要請・在宅勤務への対応

各施設の運営リスクの高まり
（保育園・学童クラブ・児童館）

- 自治体要請による臨時休園
- 保護者への当園自粛要請
- お子様・職員の健康維持・管理
- お子様の通園・職員の通勤リスク

通勤移動に伴うリスクの高まり
（本社・本部）

- テレワーク・時差出勤
- オンラインを活用した対応

→ **現場サポート/安全対策**

現場の職員を対象とした「心の相談窓口」開設

施設で安全・安心に勤務、運営できる体制づくり

お預かりしているお子様・従業員の安全面を最優先とした取り組みや
「働き方改革」を通じて各施設の運営業務を可能な限り見直しを図る

Copyright©JP-HOLDINGS, INC. All Rights Reserved.

2020年3月期 ②子育て支援事業の質的向上

- 当社グループの保育理念の確立と共に、職員が安心して仕事ができる環境や仕組みを整備（人事制度、人財教育、キャリア形成など）することで、魅力ある企業創りに繋げる

従業員が「最も働き易い」「誇りをもって働ける」企業グループ

「働き方改革」と「生産性の向上」

人材確保と育成 (退職抑制に繋げる)	・オンラインを活用した採用強化 -採用間口の拡大 ・研修体制の拡充(階層別)
人事制度改革	・現場及び本部の職種体系に即した制度改革 ※事前調査による課題抽出
人材マネジメント	・タレントマネジメントシステム ・ジョブローテーション及びアンケート実施による課題抽出
働く環境の整備	・各施設の環境整備(体制・業務) ・労働時間管理と勤務時間の適正化(新たなシステム導入)

×

保育理念の再構築と浸透

・保育委員会(現場・本部)による現状の保育現場に合わせた「理念」を再構築
⇒ガイドブックなどを活用し現場への浸透を図る

今後の子育て支援事業を検証・検討

・今後の新たな保育の在り方を検証

チームビルディングによる活性化

・互いの意見や考えを融合させ、部門を超えた横断的な業務を推進する
⇒新たな発想、問題可決・改善を強固に推進する

子育て支援サービスの質的向上

Copyright©JP-HOLDINGS, INC. All Rights Reserved.

【補足資料】当社の保育士採用数

		2015年度 入社数	2016年度 入社数	2017年度 入社数	2018年度 入社数	2019年度 入社数	2020年 4月1日入社数
保育士	新卒（人）	178	１97	247	276	248	188
	中途（人）	219	241	327	325	269	230 （通期計画 330人）
資格取得コース	新卒（人）	－	23	32	46	26	9

※ 資格取得コースは2016年度 入社者より新設　　※ 関連会社への出向者含む

Copyright©JP-HOLDINGS, INC. All Rights Reserved.

【補足資料】保育士年収（全国平均と当社比較）

- 国と自治体の補助を活用しながら、継続的な処遇改善を実施
- 2017年11月、勤務地や役割・役職に応じた処遇改善を実施　※2017年4月から遡及支給
  ①勤務地に応じた手当の増額（最大48万円/年）
  ②役割に応じた手当の新設（最大48万円/年）
  ③園長・主任への手当の増額（30万円/年）
- 2019年の保育士年収は、
  全国平均363.5万円に対し、当社平均401.8万円　全国平均と比較して38.3万円増

※ 全国平均は厚生労働省「賃金構造基本統計調査」を元に当社作成
　「きまって支給する現金給与額（毎年6月分）」×12＋「年間賞与その他特別給与額（調査時点前年1年間分）」
※ 当社平均は年収ベース

Copyright©JP-HOLDINGS, INC. All Rights Reserved.

2020年3月期 ③構造改革による経営基盤の整備・強化

▶ 今後の市場環境の変化や成長戦略を捉え、管理体制及びそれらを支える仕組み(システム、各種制度)を整備し、経営基盤の整備と強化を図る

継続的な成長に向けた構造改革の推進

●構造改革

事業・組織の見直しと制度改革の推進

①事業・組織の最適化　：本社及び各子会社の管理機能を見直し
(人員の最適化、管理機能の強化)

②既存事業の改善
(子育て支援事業)　：エリア特性を踏まえた施設ごとの改善策を推進
(定員数の検証、保育士の再配置、人員の最適化)

③業務改革・改善　：人員配置の最適化を推進
⇒システム導入による効率化
⇒新たな事業分野を含めた専門人材の投入

●収益向上・改善

各施設、本部・本社における運営効率の向上、コスト削減への取り組み
⇒徹底したコスト管理（全社・全部門の横断的な一元管理）

Copyright©JP-HOLDINGS, INC. All Rights Reserved.

【補足資料】 ブロック制による管理体制

保育園に関しては、全国を5つのエリアに束ねたブロック制の導入により
運営力向上及び管理体制の強化に繋がり収益改善と一体感の醸成を図る

各施設の問題・課題
把握・迅速な対応

指示・命令系統の
一元化

情報伝達
(経営戦略・成功事例)

北海道・東北ブロック

東京ブロック

千葉・埼玉ブロック

神奈川ブロック

西日本ブロック

※2020年4月1日付

本部で情報集約・状況把握
「ブロック長会議」「副ブロック長会議」「園長会」

現場の課題を集約

新たな取り組み検討

各施設別 収益管理

人員配置の適正化

環境整備
(問題把握⇒改善・改革)

Copyright©JP-HOLDINGS, INC. All Rights Reserved.

2020年3月期 ④新たな成長事業の創出

▶ 外部環境の変化を捉えた、今後の成長戦略としての第2の柱として新規ビジネス開発を積極的に推進

	現　状	新たな事業の柱として開発
商品開発 物販ビジネス	• 子育て支援に関する周辺商材の開発 -知育玩具 -保育に関連した周辺商材 -写真商材（データ販売、フォトブック カレンダーなど派生商品）	商品・プログラム開発×外販強化 様々な企業との連携
子育て支援 プログラムの 開発・外販	• 既存プログラムの新たな取り組み (英語、体操、リトミック) -英語de体操 -放課後体操クラブ • 子育て支援の支援(補助金制度対応) • 各種研修(安全・安心に関する研修等) • 新たな教育プログラムの開発	ECサイトによるBtoC展開 業界初のプラットフォーム 会員ビジネスの構築
会員ビジネス	• 提携企業の検討 • EC事業によるテストマーケティング	企業との連携・提携を検討

Copyright©JP-HOLDINGS, INC. All Rights Reserved.

ESGへの取組み

サスティナブルな成長と企業価値向上の実現に向けたESGへの取組み

保護者
児童

従業員

日本一質の高い保育サービス企業
持続的な成長/信頼

株主様

取引先

E
Environment
(環境)

- 環境汚染
- 地球温暖化　等

- 環境に配慮した運営施設の設備
  - -LED照明
  - -ユリカラ(全空気式床ふく射冷暖房システム)
  - -エコカラット(有害物質低減効果)
  - -ソーラトン(天井素材、エコマーク認定)

S
Social
(社会)

- 労働環境の改善
- 地域社会への貢献　等

- 働き方改革
  - -諮問委員会を設置し、職場環境問題を改善
  - -現場職員の処遇改善
- 各地域での保育施設の開設による待機児童への対応、女性の社会進出へ貢献

G
Governance
(企業統治)

- 公正、透明な統治体制
- 内部統制

- 独立役員として、社外取締役 3名 社外監査役 4名
- ハラスメント撲滅宣言
- リスクマネジメントの構築
- コンプライアンス委員会
- 社内通報制度
- コンプライアンス研修

Copyright©JP-HOLDINGS, INC. All Rights Reserved.

8 APPENDIX

Copyright©JP-HOLDINGS, INC. All Rights Reserved.

会社概要

Copyright©JP-HOLDINGS, INC. All Rights Reserved.

プロフィール

会社名	株式会社ＪＰホールディングス〔英表記：JP-HOLDINGS, INC.〕
上場市場	東京証券取引所第１部〔証券コード：2749〕
所在地	本社：愛知県名古屋市東区葵三丁目15番31号 千種ニュータワービル17階 東京本部：東京都港区港南一丁目2番70号　品川シーズンテラス5階
設立年月日	1993年3月31日
資本金	16億395.5万円
代表者	代表取締役社長　古川 浩一郎
連結子会社	株式会社日本保育サービス（資本金：9,900万円／100%子会社）
	株式会社アメニティライフ（資本金：7,000万円／100%子会社）
	株式会社ジェイキッチン（資本金：1,000万円／100%子会社）
	株式会社ジェイキャスト（資本金：1,040万円／100%子会社）
	株式会社ジェイ・プランニング販売（資本金：1,000万円／100%子会社）
	株式会社日本保育総合研究所（資本金：1,000万円／100%子会社）
	COHAS VIETNAM CO., LTD（資本金：6,834,000,000 VND／100%子会社）
事業内容	子育て支援事業（日本保育サービス・アメニティライフ・COHAS VIETNAM ）
	給食の請負事業（ジェイキッチン）
	英語・体操・リトミック教室・研修請負事業（ジェイキャスト）
	物品販売事業（ジェイ・プランニング販売）
	研究・研修・コンサルティング事業（日本保育総合研究所）

Copyright©JP-HOLDINGS, INC. All Rights Reserved.

企業理念

経営理念

「こどもたちの笑顔のために. . .」

こどもたちの笑顔―それは何物にも代えがたい私たちの誇りです。
私たちは、未来を担うこどもたちが、安全な環境の中で、等しく思いやる豊かな心と、自分を表現できる言葉や感性を育む保育を、日々行ってゆきます。私たちは、自らがこどもたちの手本となるよう、常に自己研鑽に努め、情熱と責任感を持って接すると同時に、高い倫理観と社会的良識の獲得に努めます。

運営理念

① 安全＆安心を第一に
② いつまでも想い出に残る施設であること
③ 本当に求められる施設であること
④ 職員が楽しく働けること

Copyright©JP-HOLDINGS, INC. All Rights Reserved.

事業概要

▶ 子育て支援施設（公的施設・民間施設）の運営

公的施設 = 国や自治体からの補助金 あり

民間施設 = 国や自治体からの補助金 なし

認可保育園

公立認可保育園(公設民営)

利用者収入(実費負担分)

補助金
（指定管理料）
※自治体により異なる

私立認可保育園(民設民営)

利用者収入(実費負担分)

補助金
（国の公定価格）
+
（自治体加算）
※自治体により異なる

東京都認証保育所

利用者収入
(保育料＋実費負担分)

補助金
（東京都補助）
+
（一部市区町村加算）

学童クラブ・児童館

利用者収入(実費負担分)

補助金
（指定管理料）
or
（受託料）
※自治体により異なる

民間学童クラブ

利用者収入
(保育料＋実費負担分)

契約形態

売上構成

Copyright©JP-HOLDINGS, INC. All Rights Reserved.

幼稚園・保育園・認定こども園の比較

	幼 稚 園	認可保育園	認定こども園 （幼保連携型）
根拠法令	子ども・子育て支援法（内閣府にて省庁横断的・統一的な給付の枠組みを規定）		
	学校教育法第３章 （文部科学省所管）	児童福祉法第７条第１項 （厚生労働省所管）	児童福祉法第７条第１項 認定こども園法第２条第７項 （文科省・厚労省両所管）
施設の種別	学校	児童福祉施設	学校かつ児童福祉施設
対象児童＊	1号認定	2号認定・3号認定	1号認定・2号認定・3号認定
教育・保育 内容の根拠	幼稚園教育要領	保育所保育指針	認定こども園教育・保育要領
一日の教育・ 保育時間	４時間を基準とする	８時間を基準とする	子どもに応じた時間（保育が必要な児童に対しては８時間、教育が必要な児童に対しては４時間）を基準とする
年間の教育・ 保育日数	３９週以上	規定なし	地域の実情に応じる

＊１号認定：教育を必要とする満３歳以上児／２号認定：保育を必要とする満3歳以上児／3号認定：保育を必要とする満３歳未満児

Copyright©JP-HOLDINGS, INC. All Rights Reserved.

学童クラブ・児童館とは

	（広義の）学童クラブ		児童館
	放課後児童健全育成事業	放課後子ども教室推進事業	
根拠法令	児童福祉法第６条の３第２項 （厚生労働省所管）	放課後子どもプラン推進事業の 実施について（文部科学省所管）	児童福祉法第４０条 （厚生労働省所管）
施設の性格	小学校に就学している児童であって、その保護者が労働等により昼間家庭にいないものに、授業の終了後に児童厚生施設等の施設を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。	放課後や週末等に学校の余裕教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちに学習や様々な体験・交流活動の機会を定期的・継続的に提供する。	地域において児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、又は情操をゆたかにすることを目的とする（児童厚生施設のひとつ）。
対象児童	小学１～３年生（ただし、特別支援学校の小学部の児童及び小学４年生以上の児童も対象とすることができる）	（幼児・児童・生徒の別なく、また保護者の就労・不就労問わず）地域のすべての子ども	１８歳未満のすべての児童
教育・保育内容の根拠	放課後児童健全育成事業等実施要綱 放課後児童クラブガイドライン	放課後子ども教室推進事業実施要綱	児童館ガイドライン
一日の教育・保育時間	平均３時間以上（ただし、土曜日、学校休業日、長期休暇期間等は原則８時間以上）	平均４時間以内（ただし、土曜日、学校休業日、長期休暇期間等は原則８時間以内）	対象となる子どもの年齢、保護者の利便性など、地域の実情に合わせて設定する。
年間の教育・保育日数	原則２５０日以上（ただし、利用者ニーズの実態によっては２００日以上でも可）	原則２５０日未満	

Copyright©JP-HOLDINGS, INC. All Rights Reserved.

グループ事業の概要（社内・外の取引構図）

(株)JPホールディングス

外部企業

新規開園 コンサルティング

(株)日本保育総合研究所

コンサルティング事業

【社内・外】
子育て支援事業
ビジネスサポート

【社内】
海外事業サポート

【社外】
新規開園サポート
子育て支援事業
コンサルティング

グループ内へリソース提供

国内事業

(株)日本保育サービス

子育て支援事業

保育園	213園
児童館	11施設
学童ｸﾗﾌﾞ	77施設
民間学童ｸﾗﾌﾞ	1施設

(株)アメニティライフ

子育て支援事業

保育園 5園

海外事業

COHAS VIETNAM CO.,LTD

子育て支援事業

幼稚園 1園

グループ内へリソース提供

(株)ジェイキッチン

給食事業
(給食の提供・請負)

外部受託

(株)ジェイキャスト

英語・体操・ﾘﾄﾐｯｸ
(講師派遣・教室)

営業外販

(株)ｼﾞｪｲ･ﾌﾟﾗﾝﾆﾝｸﾞ販売

物品販売
(保育備品･卒業写真)

営業外販

新規事業 開発
ノウハウの提供
商品・仕組 開発

営業外販

外部企業

JPホールディングス

Copyright©JP-HOLDINGS, INC. All Rights Reserved.

業績推移

Copyright©JP-HOLDINGS, INC. All Rights Reserved.

連結業績推移（ハイライト）

	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
売上高（百万円）	8,194	9,166	11,867	13,789	15,747	17,868	20,552	22,799	26,779	29,298
営業利益（百万円）	738	839	1,114	1,285	1,234	1,345	1,732	1,168	1,303	1,531
経常利益（百万円）	800	866	1,150	1,325	1,460	1,550	1,781	1,350	1,582	1,920
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	444	500	653	717	837	904	1,071	661	910	1,071
一株当たり当期純利益（円）	6.06	6.67	7.83	8.60	10.03	10.84	12.84	7.87	10.70	12.44

※一株当たり当期純利益は、株式分割を反映させた金額となっております

Copyright©JP-HOLDINGS, INC. All Rights Reserved.

連結業績推移（貸借対照表/キャッシュ・フロー計算書）

	2010年3月期末	2011年3月期末	2012年3月期末	2013年3月期末	2014年3月期末	2015年3月期末	2016年3月期末	2017年3月期末	2018年3月期末	2019年3月期末
総資産（百万円）	5,763	9,432	9,808	10,876	13,521	18,882	21,126	24,002	25,758	28,255
純資産（百万円）	1,903	3,559	3,977	4,452	5,034	5,606	6,279	6,854	7,756	8,950
自己資本比率（%）	32.9	37.7	40.5	40.9	37.2	29.7	29.7	28.5	30.1	31.7

	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	378	915	1,205	1,173	1,038	1,294	1,804	1,878	1,865	1,829
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△ 906	△ 1,808	△ 821	△ 1,268	△ 3,638	△ 3,959	△ 2,449	△ 3,305	△ 1,292	△940
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	412	2,473	△ 219	514	1,220	3,748	1,553	1,646	△ 135	1,475
現金及び現金同等物期末残高（百万円）	1,022	2,602	2,768	3,188	1,808	2,891	3,798	4,017	4,455	6,816

Copyright©JP-HOLDINGS, INC. All Rights Reserved.

配当推移

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当性向３０％前後の業績連動型配当の継続実施を基本方針としております。

	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
一株当たり配当額（円）	2.00	2.90 記念配0.50円含	3.00 記念配0.50円含	3.20	3.60	4.00	5.00	2.50	3.50	3.70
配当性向（%）	33.0	43.4	38.3	37.2	35.9	36.9	38.9	31.8	32.7	29.7

※一株当たり配当額は、株式分割を反映させた金額となっております

Copyright©JP-HOLDINGS, INC. All Rights Reserved.

見通しに関する注意事項

本資料には将来の見通しについての記載が含まれておりますが、これらは発表時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、経済情勢や市場動向等の変化により予想と大きく異なることがあります。

また、本資料は投資勧誘を目的としたものではありません。

今後、新しい情報が入った場合においても、当社は本資料に含まれる見通しに関する情報の修正や更新を行う義務を負うものではありません。

問合せ先

株式会社JPホールディングス　東京本部
経営企画本部 広報IR部
東京都港区港南1丁目2番70号 品川シーズンテラス5F
TEL：03-6433-9515　　e-mail：jphd_pr@jp-holdings.co.jp